

令和01年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和元年分以降用

令和 年 月 日 (自 1 月 1 日 至 1 2 月 3 1 日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費	
売上(収入)金額		通 信 費	
家事消費	0	広告宣伝費	
その他の収入	0	接待交際費	0
計		損害保険料	0
(①+②+③)		修 繕 費	0
売上原価		消耗品費	
期首商品(製品)棚卸高	0	福利厚生費	0
仕入金額(製品製造原価)	0		
小 計 (⑤+⑥)	0		
期末商品(製品)棚卸高	0		
差引原価(⑦-⑧)	0		
差引金額(④-⑨)			
給料賃金			
外注工賃	0		
減価償却費			
貸倒金	0		
地代家賃			
利子割引料	0		
その他の経費			
租税公課	0		
荷造運賃	0		
水道光熱費			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうちの必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	



平成 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

控
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。

○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住 所			フリガナ氏 名			事務所所在地	
事業所所在地			電 話 番 号	(事業所)		氏 名 (名称)	
業 種 名		屋 号		加 入 団 体 名		電 話 番 号	

平成 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○申告には、必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費	
家事消費		通 信 費	
その他の収入		広告宣伝費	
計 (①+②+③)		接待交際費	
期首商品(製品)棚卸高		損害保険料	
仕入金額(製品製造原価)		修 繕 費	
小 計 (⑤+⑥)		消耗品費	
期末商品(製品)棚卸高		福利厚生費	
差引原価 (⑦-⑧)			
差引金額 (④-⑨)			
給料賃金			
外注工賃			
減価償却費			
貸 倒 金			
地 代 家 賃			
利子割引料			
租 税 公 課			
荷造運賃			
水道光熱費			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円
(歳)			
(歳)			
その他 (人分)			
計	延べ従事月数	⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		